



MITO MAIL NEWS

「電気部門の変革 2022」施策の実施に対する分会見解

2021年4月1日、JR東日本会社は「電気部門の変革 2022」の計画に基づき「スマートメンテナンス導入によるメンテナンス業務のスリム化」と称して、これまで人の目によって1年に1度実施してきた至近距離検査を E491 系検測車に搭載したモニタリング装置による架線モニタリング及び金具モニタリング検査と3年に1度実施する金具の腐食を確認する近接検査に置き換えるとして検査体系の見直しを実施した。

しかし、水戸地本-水戸支社間における解明交渉では、新しく導入されるモニタリング装置による業務の全容は明らかにされないばかりか、モニタリング装置を主体とした検査体系がこれまで実施してきた人による至近距離検査に置き換えられるのかなど、組合員・社員の不安は解消されぬまま施策実施日を迎えたのである。この事実だけを見ても安全安定輸送を支える根幹が揺らいでいることは言うまでもない。

2021年4月1日に導入予定とされた電車線モニタリング装置は、「電気部門の変革 2022」がスタートした2019年の3月~4月に3箇年分すべての施策と同時に社員説明が行われた。特にモニタリング装置に関しては概要説明をされたのみであり、組合員・社員は見たことも聞いたこともない装置により業務が大きく変わることによる不安と不満を抱いた。2020年に入り、現場では幾度となくモニタリング装置について管理者や支社主幹課に質問や疑問を投げかけたが「答えられる情報が無い」と回答されるだけの状態が続いたこともあり、水戸地本は2020年11月10日に申12号「電気部門の変革 2022」に関する解明申し入れ(その1)を行い、モニタリング装置について全容を明らかにし、情報が全く無い現場現実の打破と組合員・社員の不安と不満を解消し労使議論を全うした後に施策をスタートさせることを目的として位置付けてきた。

しかし、団体交渉は一向に開催されず、第一回交渉が開催されたのは申し入れから約4か月後の3月11日となった。また、交渉においても「水戸支社は知り得ない」という回答を連発し、解明交渉にすらならない姿勢に終始したのである。この間、他にも多くの申し入れがあったにせよ、施策実施日を間近に控えた中で申し入れされているにも関わらず団体交渉開催に4か月も要した事実は、施策を担う労働者を無下にする行為であると指摘せざるを得ない。施策を実施する責任者としての自覚は皆無であり、経営側の資質の問題である。さらに、会社の都合だけを考慮し、団体交渉の開催を遅らせたのであれば、憲法に保障された我々労働者の権利である団体交渉権を侵害する行為であり断じて許すことはできない。

会社は「モニタリング装置導入による要員効率化効果が見込める」とし、2021年度の水戸電力技術センター(メセ含む)の標準数を4名削減することを示した。しかし、要員効率化効果が見込める科やメセについては一切触れず、具体的な根拠すら明らかにすることはなかった。仮に各メセが1名ずつ削減されたとするならば、今後も実施する側線の至近距離検査や本線の近接検査において、検査を安全に行える要員が不足することが予想される。なぜなら、過去の事故事象による対策やルールによって安全に係る要員は増加しており、これまでの標準数でも足りないと言えるからだ。故に今回の会社の回答は一方的なモノの見方のみで要員削減を判断していると言え、安全に対する意識が低いと指摘せざるを得ない。そもそも試行導入による検証やそれに基づく労使議論すら行わず、要員削減を実施すると判断したことは現場で働く労働者に対し、極めて不誠実であり、労働者の安全や働きがいや誇りを奪うのみならず、誇りをも踏みにじる行為であり看過できない。

また、3箇年にも渡る施策である「電気部門の変革 2022」だが、このコロナ禍において施策が一回も見直されないということも問題である。JR東日本発足以降初となる赤字の中、経営幹部はコストダウンを声高に叫んでいるが、今回のモニタリングによって直轄検査の一部外注化により業務委託が行われている。そこには業務委託費が発生し、2019年に実施された高萩メセ及び日立メセの業務移管と併せ更なる経費増を生むことになる。そして設備のメンテナンスにかかる費用等は削減され、安全な設備を維持するための修繕工事さえままならない状態が生み出されているのである。

この現状からも「安全」の観点から今一度立ち止まって施策内容と現場現実を照らし合わせ判断することが必要であり、「安全」以外の価値観による前のめりな施策は速やかにやめるべきだと言わざるを得ない。

水戸地本工務連合分会は、独善的に過度な機械化・自動化施策を推し進める会社の姿勢を許さず、鉄道の安全と人間労働の重要性をこれからも堂々と主張していくものである。現場で働く組合員・社員の人間労働にしかできない繊細なメンテナンスに取って代わるものではないことを検証運動から明らかにし、さらなる要求・対案へと練り上げ、未来の電気職場を創造する闘いへと決起していこう!!

工務連合分会

「電気部門の変革 2022」施策の実施

に対する分会見解を発出!